

平成 30 年 3 月期 第 1 四半期 財務諸表の概要

平成 29 年 7 月 27 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 柏木 英一
問合せ先責任者 経営管理部 鈴木 啓之

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期の業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期第 1 四半期	8,653	1,275	1,059
29 年 3 月期第 1 四半期	6,510	410	347

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	業 務 粗 利 益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
30 年 3 月期第 1 四半期	662 02	5,244	1,275
29 年 3 月期第 1 四半期	347 96	3,674	410

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30 年 3 月期第 1 四半期	888,502	66,952	7.5	41,845 46	15.50
29 年 3 月期	872,950	66,665	7.6	41,666 23	16.30

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 30 年 3 月期第 1 四半期 1,600,000 株 29 年 3 月期 1,600,000 株
- ② 期中平均株式数(四半期累計) 30 年 3 月期第 1 四半期 1,600,000 株 29 年 3 月期第 1 四半期 1,000,000 株

1. 四半期財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月期 第1四半期末 (A)	平成29年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	42,580	37,721	4,859
コ ー ル ロ ー ン	47,634	62,542	△ 14,908
買 入 金 銭 債 権	39,662	41,706	△ 2,044
金 銭 の 信 託	4,200	4,200	—
有 価 証 券	348,344	376,306	△ 27,962
貸 出 金	382,063	327,209	54,854
外 国 為 替	429	431	△ 2
そ の 他 資 産	9,034	8,094	939
有 形 固 定 資 産	957	980	△ 23
無 形 固 定 資 産	13,723	13,867	△ 144
貸 倒 引 当 金	△ 126	△ 111	△ 15
資 産 の 部 合 計	888,502	872,950	15,552
(負 債 の 部)			
預 金	780,184	771,665	8,518
コ ー ル マ ネ ー	22,127	15,000	7,127
そ の 他 負 債	15,750	15,700	50
未 払 法 人 税 等	378	580	△ 202
そ の 他 の 負 債	15,372	15,120	252
賞 与 引 当 金	96	174	△ 77
退 職 給 付 引 当 金	51	42	9
繰 延 税 金 負 債	3,338	3,700	△ 362
負 債 の 部 合 計	821,549	806,284	15,265
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	50,000	50,000	—
資 本 剰 余 金	30,000	30,000	—
資 本 準 備 金	30,000	30,000	—
利 益 剰 余 金	△ 19,963	△ 21,022	1,059
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 19,963	△ 21,022	1,059
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 19,963	△ 21,022	1,059
株 主 資 本 合 計	60,036	58,977	1,059
その他有価証券評価差額金	8,279	9,101	△ 821
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,363	△ 1,413	49
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,916	7,688	△ 772
純 資 産 の 部 合 計	66,952	66,665	286
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	888,502	872,950	15,552

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月期 第1四半期 (A)	平成29年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A) - (B)
経 常 収 益	8,653	6,510	2,142
資 金 運 用 収 益	5,858	4,823	1,035
(うち貸出金利息)	(4,962)	(3,986)	(976)
(うち有価証券利息配当金)	(684)	(627)	(57)
役 務 取 引 等 収 益	1,108	1,016	91
そ の 他 業 務 収 益	1,686	670	1,016
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0
経 常 費 用	7,378	6,099	1,278
資 金 調 達 費 用	287	289	△ 2
(うち預金利息)	(211)	(203)	(8)
役 務 取 引 等 費 用	3,121	2,540	581
そ の 他 業 務 費 用	—	5	△ 5
営 業 経 費	3,953	3,244	708
そ の 他 経 常 費 用	15	19	△ 3
経 常 利 益	1,275	410	864
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,275	410	864
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	216	63	153
四 半 期 純 利 益	1,059	347	711

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 29 年 6 月 末	(参考) 平成 29 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	2	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成 29 年 6 月 末				(参考) 平成 29 年 3 月 末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	347,844	11,934	12,279	345	375,806	13,118	13,587	469
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	282,179	11,315	11,633	318	311,296	12,755	13,066	310
その他	65,665	618	645	26	64,510	362	521	158

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 29 年 6 月末			(参考) 平成 29 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	27,119	575	575	27,152	573	573
	買建	27,078	△574	△574	27,117	△573	△573
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	25,841	△84	△84	25,607	△492	△492
	買建	32,524	380	380	31,936	739	739
	合計	—	296	296	—	247	247

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 29 年 6 月末		(参考) 平成 29 年 3 月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	30,000	△1,363	30,000	△1,413
合計			30,000	△1,363	30,000	△1,413

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

5. 口座数

(単位：千口座)

	平成 29 年 6 月末	(参考) 平成 29 年 3 月末
普通預金	2,523	2,426